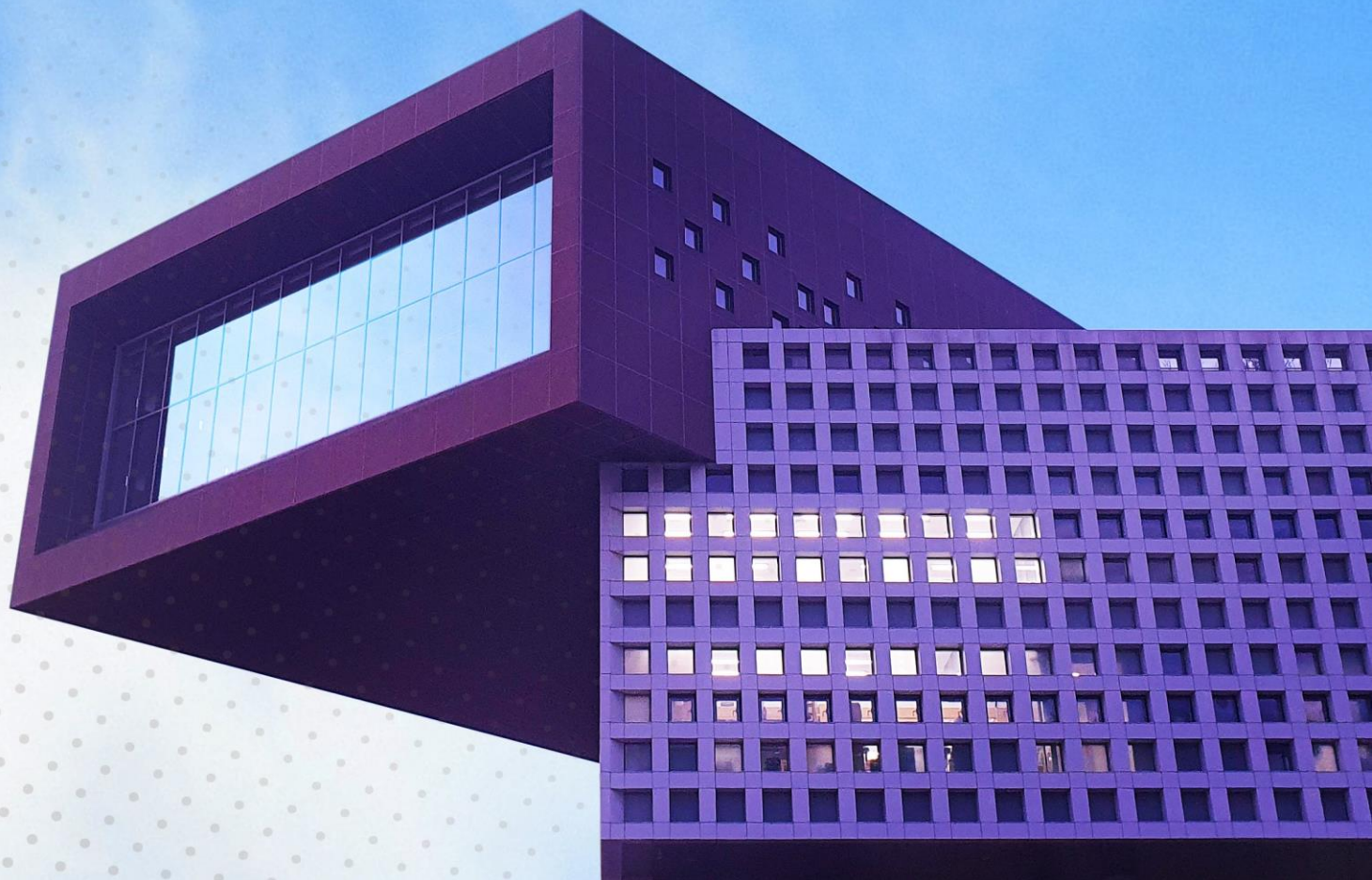

The Alts Institute

インフレ局面における 不動産とインフラの活用



概要

過去 18 カ月余りにわたり、投資家はインフレと金利上昇を特徴とする経済環境の変化を切り抜けてきました。米国では、2021 年にインフレのペースが加速した後、2022 年 6 月に 9.1%を記録、40 年ぶりに過去最高を更新しています¹。一連の急激な利上げを受けて、米国銀行間の翌日物貸出金利の指標となるフェデラル・ファンド（FF）金利の目標水準は、ゼロ近辺から 5.5%の上限へと上昇²、今後さらに上昇する可能性があります。

2023 年 9 月末にはインフレのペースが 3.7%まで鈍化したものの³、多くの投資家は、利上げの効果によってインフレ率が米連邦準備制度理事会（FRB）の目標水準である 2%に戻るまでには数年を要すると懸念しています。現在、ダウンスайд・プロテクション、そしてインフレと同様の投資成果を求める投資家は、不動産やインフラへのアロケーションをポートフォリオに組み入れています。

これらの「実物資産」にはインフレ局面で底堅さを示してきた実績があります。インフレは過去 20 年にわたり低いまたは抑制された水準が維持されると広く想定されましたが、2003 年から 2023 年にかけての平均インフレ率は 2%目標を上回り、30 四半期において 2.53%以上を記録しました⁴。

当社では、インカムとキャピタル成長を提供し、リスクの低減やインフレに対するプロテクションといったメリットが期待できる実物資産に投資する意義は大きく、このような恩恵やその特性を考慮すると、投資ポートフォリオにおいて長期的な戦略アロケーションを割り当てるのが妥当であると考えています。当社の調査からは、株式 60%と債券 40%で構成される伝統的ポートフォリオに不動産やインフラを組み入れることで、リターンが向上、ボラティリティは低下する事が明らかになっています⁵。

本レポートでは：

- 過去を振り返り、有効なインフレヘッジとして不動産とインフラが果たしてきた役割を検証します。
- これらの上場・プライベートの実物資産から成る分散ポートフォリオが、長期的な結果に与える影響を分析します。
- 規制や契約条項に盛り込まれたインフレに対するプロテクションなど、これらの資産が底堅い要因を探ります。

目次

1

概要

2

インフレをアウトパフォーム

4

不動産とインフラがインフレを取り込む仕組み

5

インフラがインフレからメリットを得る仕組み

7

不動産がインフレからメリットを得る仕組み

8

まとめ

インフレをアウトパフォーム

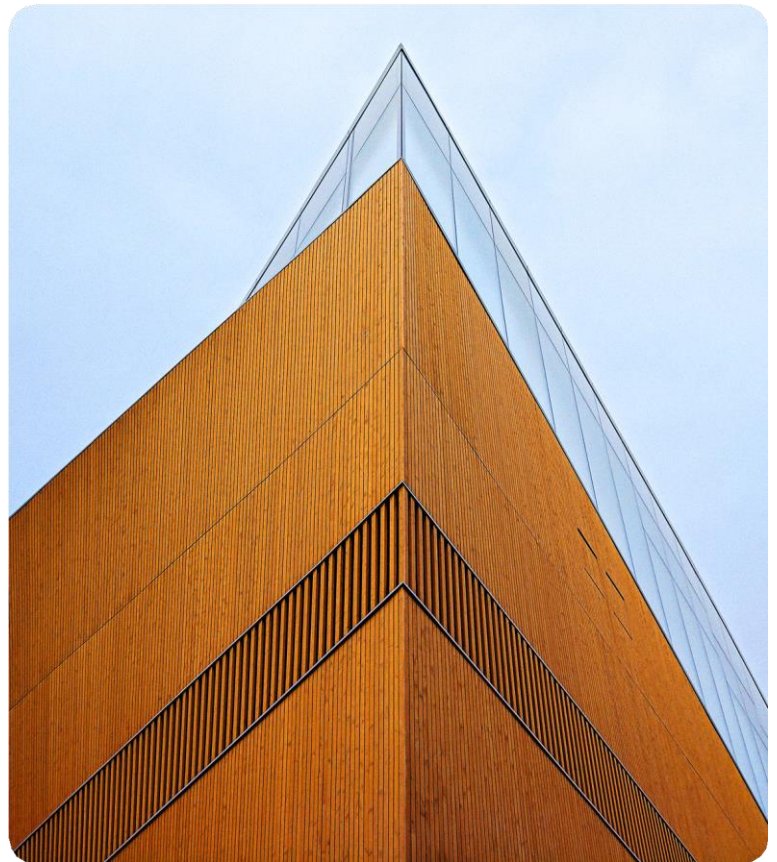
- インフレが平均を上回る局面において、株式と債券を中心に構成される伝統的ポートフォリオはインフレ対策が不十分な傾向に。
- 歴史的に見ると、インフレ局面において、不動産とインフラは伝統的資産クラスをアウトパフォーム。

物価上昇が加速し、その後過去の標準的な水準近くまで鈍化した過去 18 カ月にわたり、株式と債券を中心に構成される伝統的ポートフォリオの多くでは、高インフレ対策が不十分でした。

緩やかなインフレの場合、企業による価格引き上げを通じて株式が利益を受ける場合があるものの、高インフレは利益率の低下や企業支出、個人消費の冷え込みを引き起こす傾向にあります。一方で、物価高によって固定金利払いの購買力が低下するため、インフレは一般的に債券にマイナスの影響を及ぼし、金利が上昇すると債券価格は下落します。

この結果、長期インフレ率が上昇する局面において、株式 60%と債券 40%を組み入れた伝統的なポートフォリオは引き続き、債券リターンの低下および景気後退の可能性を受けた株価下落からの影響を受けま

す。しかし、インフレは現在（平均を上回るとはいえ）ある程度抑制されており、多くの投資家は、インフレ継続による長期リターンの悪化からポートフォリオを保護する方法を模索しています。投資家においては、インフレに対するプロテクションとして有効な固有の特性を持つ不動産やインフラへのエクスポージャー追加を検討すべきだと当社では考えます。



歴史的に見て、不動産とインフラは魅力的なインフレヘッジの役割を果たしてきました。



インフレサイクルは複数年にわたる場合が多く⁶、インフレ率は最近の高値から低下しているものの、過去の経験を振り返ると、投資家は引き続きインフレ再燃の可能性に対して慎重な見方を維持するのが賢明でしょう。

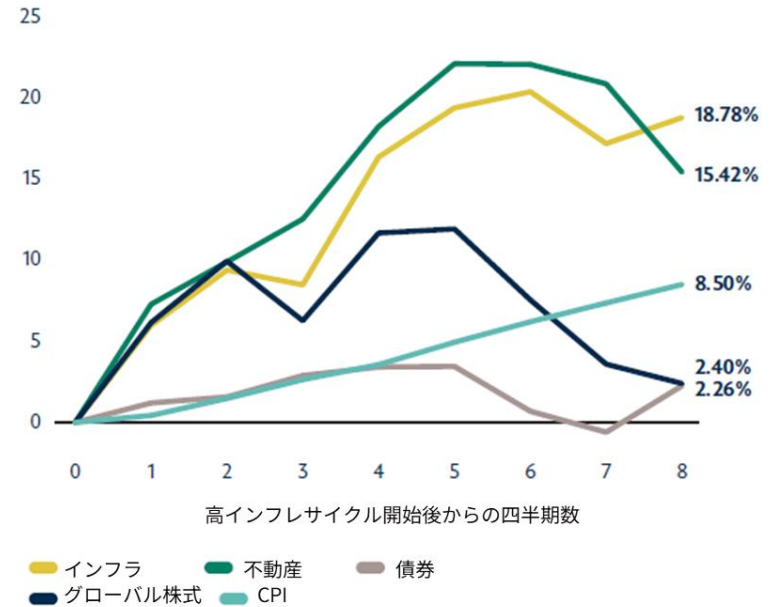
2003年以降、インフレ率が複数四半期連続して平均を上回った局面は4回ありました。これらのインフレサイクルにおいて、不動産とインフラは平均でインフレ率を大幅にアウトパフォームする一方で、広範なグローバル株式とグローバル債券のリターンは、ともに物価上昇を下回っています⁷ (図表1)。

インフレ率が平均を上回った2年間のリターン格差は目を見張るものでした。不動産は累積トータルリターン15%超、インフラは約19%を記録した一方で、株式と債券のリターンはそれぞれ2%をわずかに上回る水準と、インフレ率を6%超下回る結果となりました。

この当社分析を踏まえると、多様な経済局面で耐性を発揮するポートフォリオの構築を目指す投資家においては、不動産とインフラへの配分を行う時期が来ていると当社では見えています。

図表1：不動産とインフラはインフレ上昇局面でアウトパフォーム

平均累積トータルリターン (%)



インフレは季節調整後 CPI として定義されます。インフレ上昇サイクルは、インフレ率が少なくとも2四半期連続で平均を上回った2年間(8四半期)を反映しています。分析対象期間(2003年4月1日~2023年3月31日)において、そうした期間は4回ありました。使用したインデックスに関する詳細は、当資料の最後に記載されています。

過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。インデックスのパフォーマンスは例示のみを目的として示されています。インデックスは運用されておらず、投資家が直接購入することはできません。

出所：ブルームバーグ、ケンブリッジ・アソシエイツ、ブルックフィールド、2023年3月31日時点のデータ。

🏠 18.78%

インフレ率が平均を上回った2年間におけるインフラのリターンは、インフレを10%強上回る

🏢 15.42%

インフレ率が平均を上回った2年間における不動産のリターンは、インフレを7%弱上回る

不動産とインフラがインフレを取り込む仕組み

- 過去のデータからは、不動産やインフラへの配分を追加することで、ポートフォリオのリスク調整後リターンの改善がみられています。
- ポートフォリオのインフレ耐性を求める投資家は、不動産とインフラ両方のエクスポージャー追加を検討すべきです。
- その特性を踏まえると、インフラと不動産はポートフォリオの長期戦略的資産配分の検討対象となるべきだと考えます。

不動産とインフラは世界経済の骨格を形成するものです。これら、実体のある不動産と社会経済に必要な不可欠なサービスを提供するインフラは、その本質と特性に基づく内在価値を持つ有形資産です。

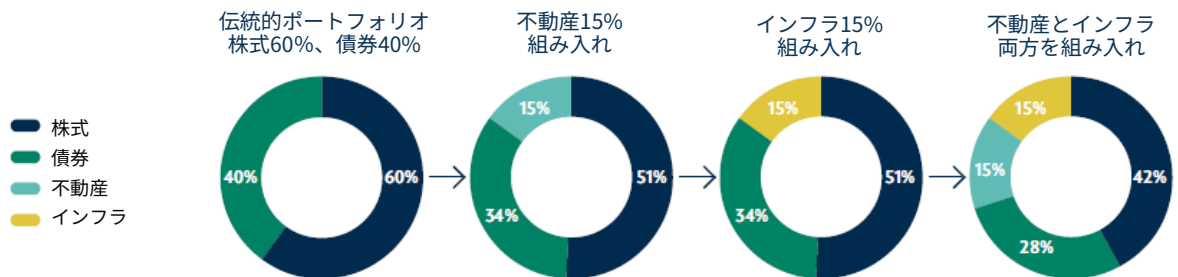
高層ビルや集合住宅から複雑な輸送網や公益システムに至るまで、この種の資産は、企業活動、コミュニティの発展および経済の繁栄に不可欠な基盤を成すものです。

インフレに対するプロテクションを提供するアロケーションを検討している投資家は、不動産とインフラ両方への投資を検討すべきだと当社では考えます。

図表 2 では、不動産とインフラを組み入れることで、高インフレ局面でトータルリターンが向上し、ボラティリティは低下したことを示しています。伝統的ポートフォリオ（株式 60%、債券 40%）を、不動産 15%、インフラ 15%、不動産 15%とインフラ 15%の各ポートフォリオと比較した結果、これら 3 つのシナリオ全てがより良い結果を生み出しています⁸。

図表 2：不動産とインフラの追加はより良い成果を創出

不動産とインフラへの配分追加の影響



	伝統的ポートフォリオ (株式60%、債券40%)	不動産15% 組み入れ	インフラ15% 組み入れ	不動産とインフラ 両方を組み入れ
インフレ率が平均を上回る期間のパフォーマンス	0.71%	0.97%	0.99%	1.24%
リターン	7.06%	7.52%	7.69%	8.15%
ボラティリティ	11.40%	11.30%	11.07%	11.02%
シャープ・レシオ	0.50	0.55	0.58	0.62

インフレは季節調整後 CPI として定義されます。データは 2003 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日の 20 年間に反映しています。インフレ率が平均を上回った期間のパフォーマンスは、CPI がその過去平均を上回った四半期の平均四半期リターンとして定義されます（分析対象期間中、平均 CPI は 2.53% で、それを上回った四半期は 30 四半期ありました）。リターンは年率トータルリターンを反映しています。ボラティリティは年率標準偏差を参照しています。シャープ・レシオは、ICE BofA 3 カ月米国財務省証券インデックスと比較した各資産クラスの超過リターンをその標準偏差で割って計算される、リスク調整後リターンの尺度です。使用したインデックスに関する詳細は、当資料の最後に記載されています。

過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。インデックスのパフォーマンスは例示のみを目的として記載されており、いかなる実際の投資のパフォーマンスも予測または表示するものではありません。インデックスは運用されておらず、投資家が直接購入することはできません。

出所：ブルームバーグ、ケンブリッジ・アソシエイツ、ブルックフィールド、2023 年 3 月 31 日時点のデータ。

インフラがインフレからメリットを得る仕組み

- インフラは、インフレ連動型料金引き上げ、価格決定力、希少性などの特性から恩恵を受けます。
- インカムとキャピタル両方がリターンの源泉です。

資産クラスとして、インフラがインフレ局面でアウトパフォームすることができた要因は、これら資産の多くでは収益源がインフレ連動型となっており、物価が上昇すると収益やキャッシュフローが増加し、コスト増加圧力が相殺される仕組みとなっている点が挙げられます。

インフレがインフラのリターンに寄与する仕組みは、主に2つあります（図表3）。

図表3：インフレがインフラのリターンを押し上げる仕組み



対象期間：2003年4月1日～2023年3月31日の20年間。インカムリターンは、トータルリターンのうち配当その他利益の分配に帰属する部分を参照し、価格リターンは、トータルリターンのうち価格の変化に帰属する部分を参照しています。上場インフラは、2014年12月31日以降は、FTSE グローバル・コア・インフラストラクチャー50/50 インデックスのデータを使用しています。2008年7月30日～2014年12月31日の期間は、ダウ・ジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックスのデータを使用しています。2008年7月30日以前は、データストリーム・ワールド・ガス、水道&マルチユーティリティ・インデックスとデータストリーム・ワールド・パイプライン・インデックスを均等に合成したデータを使用しています。インデックスの定義については開示事項をご参照ください。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。インデックスのパフォーマンスは例示のみを目的として記載されており、いかなる実際の投資のパフォーマンスも予測または表示するものではありません。インデックスは運用されておらず、投資家が直接購入することはできません。

出所：ブルームバーグ、ブルックフィールド、2023年3月31日時点のデータ。

契約または規制に基づくインフレ連動型の料金

- 多くの場合、**公益事業**などのインフラ資産における料金は、インフレに連動したキャッシュフローの増加を明示的に許可する規制枠組みによって設定されます。
- その他多くのインフラ資産でも、インフレに伴って収益が増加する条件が盛り込まれた長期契約に基づいて料金設定が行われているケースがほとんどです。これらは再生可能エネルギー、ミッドストリーム／パイプライン、運輸、通信／データ・インフラで一般的です。
- この様なインフレ連動型のキャッシュフローや収益の仕組みから、長期にわたる魅力的なインカム成長が期待されます。

希少性

- インフラ運営企業は通常、利用者に最も近いファーストマイルやラストマイルの鉄道や主要港湾など、代替となる選択肢がないため、コスト増加分を顧客に転嫁することが可能です。
- 資産の新規開発や既存資産の取替は巨額の資金を要するため、新規参入者との競合は限定的です。これがインフラ資産価値の上昇に寄与し、キャピタル成長に繋がる場合があります。
- 電力やデータの消費など、インフラ資産が提供するサービスに対する需要は拡大する一方です。



不動産がインフレからメリットを得る仕組み

- 不動産は、インフレ／時価連動型のリース契約や供給先細りから恩恵を得ることができます。
- インカムとキャピタル両方がリターンの源泉です。

インフレが不動産のリターンに寄与する仕組みは、主に2通りあります（図表4）。

インフレ／時価連動型リース契約

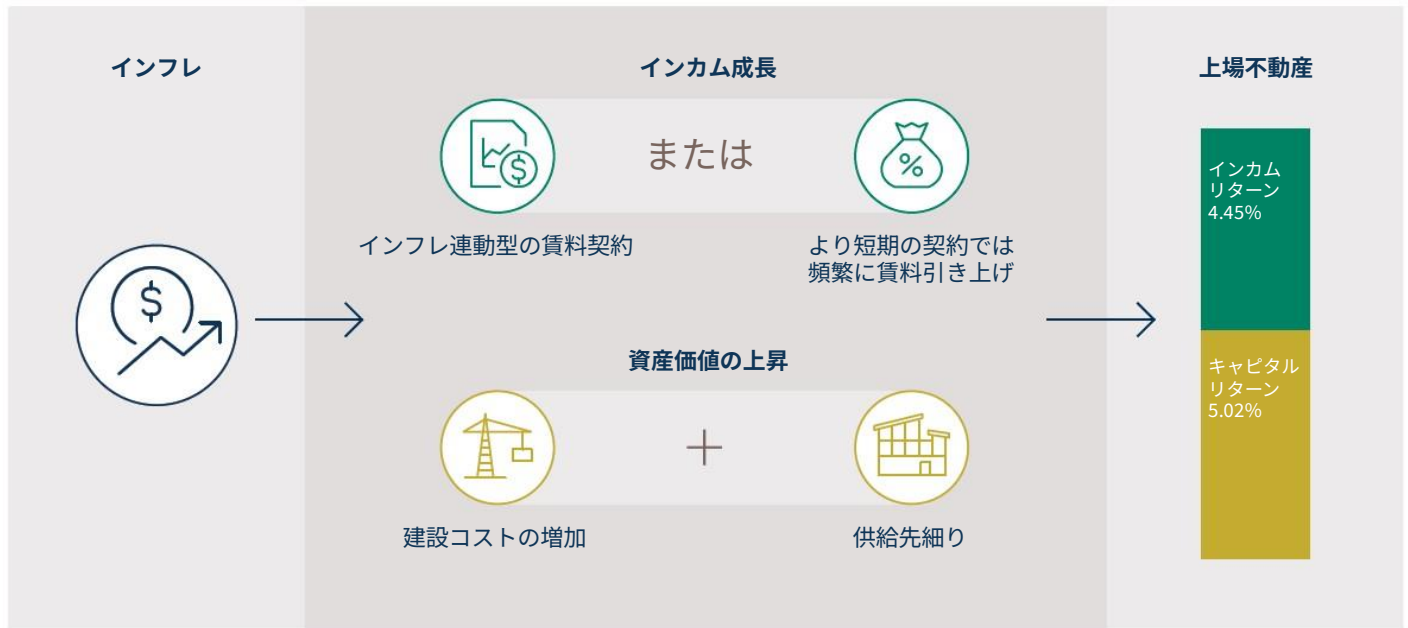
- ヘルスケア施設、小売／ショッピングセンター、ロジスティクス／産業用施設など商業用不動産に係るリース契約には、運営コスト上昇分をテナントに転嫁する条項が盛り込まれており、賃料がインフレ連動となっています。

- 集合住宅、セルフストレージ、ホテル／サービスなどリース期間がより短い不動産における賃貸契約では、物価上昇（時価）に連動した賃料引き上げが行われるため、インフレリスクの軽減に寄与します。マンションの場合、住戸が空室となったタイミングで賃料が改定されます。ホテルでは毎日見直される場合もあります。
- インフレ／時価連動型のリース契約の仕組みによって、長期にわたる魅力的なインカム成長が期待できます。

供給先細り

- インフレ局面では、建設コスト増により新規開発が先細り、既存物件の賃料や資産価値の上昇に寄与します。

図表4：インフレが不動産のリターンを押し上げる仕組み



対象期間：2003年4月1日～2023年3月31日の20年間。インカムリターンは、トータルリターンのうち配当その他利益の分配に帰属する部分を参照し、価格リターンは、トータルリターンのうち価格の変化に帰属する部分を参照しています。上場不動産は、FTSE Nareit オール・エクイティ REIT インデックスを参照しています。インデックスの定義については開示事項をご参照ください。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。インデックスのパフォーマンスは例示のみを目的として記載されており、いかなる実際の投資のパフォーマンスも予測または表示するものではありません。インデックスは運用されておらず、投資家が直接購入することはできません。

出所：全米不動産投資信託協会（Nareit）、ブルックフィールド、2023年3月31日時点のデータ。

まとめ

インフレは伝統的ポートフォリオのパフォーマンス悪化要因となり得るものの、規制や契約条項、インフレ連動型の料金／賃料引き上げといった仕組みを持つ不動産やインフラをポートフォリオに組み入れることで、インフレの恩恵を得られることが過去データから分かっています。これらの特性は各資産クラスのサブセクター間で異なるため、インフレ感応度も実物資産の種類によって異なります。

ボラティリティの低減、長期的なキャピタル成長、ポートフォリオの分散を求める投資家においては、不動産とインフラを長期の戦略的資産配分に組み入れることを検討すべきだと当社では考えます。これら実物資産がもたらす恩恵は公開市場と非公開市場の両方を介して得られるため、そのメリットを最大限に活用するためには、ファイナンシャル・アドバイザーとの相談を通じて、投資家自身の事情に適切な実物資産の組み合わせや上場そしてプライベート市場へのアロケーション配分を検討すべきでしょう。

後注

- 1 出所：米国労働統計局（BLS）。
- 2 セントルイス連銀経済データ（FRED）をご参照ください（<https://fred.stlouisfed.org/series/DFEDTARU>）。
- 3 出所：BLS。
- 4 出所：ブルックフィールドによる BLS データの分析。
- 5 株式は MSCI ワールド・インデックス、債券はブルームバーグ・バークレイズ・グローバル・インデックスを参照しています。
- 6 第二次世界大戦後には、CPI で計測して 5%以上のインフレ局面が 6 回ありました（1946-48 年、1950-51 年、1969-71 年、1973-82 年、2008 年）。2021 年 7 月 6 日付けホワイトハウスのブログ、「今日のインフレ環境に類似する過去の局面」をご参照ください。
- 7 グローバル株式は MSCI ワールド・インデックス、グローバル債券はブルームバーグ・グローバル総合インデックスを使用しています。
- 8 仮想分析は上場不動産 50%とインフラ 50%の合成を使用しています。仮想パフォーマンスには本来的に制限があるため、将来のパフォーマンスまたは全体の金融目的の達成を保証するものとみなしてはなりません。

図に示されたパフォーマンスは、実際のポートフォリオや実際の取引による投資結果ではなく、ベンチマークのインデックスに基づいてシミュレーションされたパフォーマンスです。仮想パフォーマンスと特定の資産クラスが達成したパフォーマンス結果は大きく異なる場合があります。しかし、これを推奨と解釈してはなりません。各投資家は、これらの資産への投資にあたり、個別の事情に応じて適切な上場市場とプライベート市場の組み合わせについて、各自の金融アドバイザーと相談するべきです。

図表 1 および図表 2：グローバル株式は MSCI ワールド・インデックス、グローバル債券はブルームバーグ・グローバル総合インデックスを参照しています。インフラは、ケンブリッジ・アソシエイツ・インフラストラクチャー・インデックスとして定義されるプライベート・インフラと、2014 年 12 月 31 日以降は FTSE グローバル・コア・インフラストラクチャー 50/50 インデックスを使用したデータとして定義される上場インフラの均等加重を参照しています。2008 年 7 月 30 日～2014 年 12 月 31 日の期間は、ダウ・ジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックスのデータを使用しています。2008 年 7 月 30 日以前は、データストリーム・ワールド・ガス、水道&マルチユーティリティ・インデックスとデータストリーム・ワールド・パイプライン・インデックスを均等に合成したデータを使用しています。不動産は、ケンブリッジ・アソシエイツ不動産インデックスとして定義されるプライベート不動産と FTSE Nareit オール・エクイティ REIT インデックスとして定義される上場不動産の均等加重を参照しています。

リスクについて

不動産関連商品への投資は、不動産の物件価値、賃料または稼働率に影響を与える経済、法的または環境要因により影響を受ける可能性があります。インフラ企業は、高い金利コスト、高いレバレッジ、規制コスト、景気減速、過剰容量、競争激化、燃料不足、エネルギー保全政策など、事業に悪影響を与え得る様々な要因に左右される可能性があります。

ブルックフィールド・オークツリー・ウェルス・ソリューションズ・エルエルシーは、ブルックフィールドの完全子会社です。ブルックフィールド・オークツリー・ウェルス・ソリューションズ・エルエルシーは、米国証券取引委員会（SEC）の登録ブローカー・ディーラーであり、米国金融業規制機構（FINRA）と米国証券投資者保護公社（SIPC）の会員です。BAM の完全子会社であるブルックフィールド・プライベート・キャピタル（UK）リミテッドは、英国の金融行為規制機構による承認（承認番号：730073）と規制を受けています。LFE ヨーロピアン・アセット・マネジメント S.à r.l.（ブルックフィールド・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）S.à r.l.として営業）は、ブルックフィールドが 50%の持分を保有する合弁事業体であり、Commission de Surveillance du Secteur Financier による承認と規制を受けています。ブルックフィールド、そのアソシエイト、取締役、メンバー、株主、パートナー、オフィサー、従業員、アドバイザー、エージェントまたは関連会社（総称して「関係者」）のいずれも、当資料に関連して一切の明示的もしくは暗黙の表明、保証または約束を行うものではありません。したがって、法律によって認められた最大限まで、ブルックフィールドまたはその関係者のいずれも、いかなる者が当資料における声明または記載漏れに依拠した結果として被った（直接的、間接的もしくは派生的な）損失または損害についても（不正行為の場合を除き）責任を負わないものとします。

©2023 Brookfield Corporation; ©2023 Brookfield Asset Management Ltd.; ©2023 Oaktree Capital Management, L.P.; ©2023 Brookfield Oaktree Wealth Solutions LLC; & ©2023 Brookfield Public Securities Group LLC. ブルックフィールド・オークツリー・ウェルス・ソリューションズ・エルエルシーおよびブルックフィールド・パブリック・セキュリティーズ・グループ・エルエルシーは、ブルックフィールド・コーポレーションが間接的に過半数の持分を保有する子会社です。

当資料に含まれる情報は、教育および情報提供のみを目的としており、いかなる証券もしくは関連する金融商品の募集または購入申し込みの勧誘ではなく、そのように解釈してはなりません。当資料内の説明は広範な市場、産業もしくはセクターのトレンドまたはその他の一般的な経済や市況を論じており、秘密情報として提供されています。ブルックフィールド・コーポレーションとその関係会社（総称して「ブルックフィールド」）が設定するいかなる商品に適用される条件の概要の提供を目的としたものではありません。情報と見解は告知なしに変更となる場合があります。当資料で提供される情報の一部は、ブルックフィールドの内部調査に基づいて作成されており、一定の情報はブルックフィールドによる様々な仮定に基づいており、いずれの仮定も正確とは限りません。ブルックフィールドは、当資料に含まれる情報（第三者から提供される情報を含む）の正確性または完全性を必ずしも検証しておらず（そして検証する義務を負わず）、いかなる情報についても検証されたものとしてブルックフィールドに依拠することはできません。当資料で提供された情報は、当資料作成時点におけるブルックフィールドの視点および信念を反映しています。

当資料に表示された意見は、子会社および関連会社を含むブルックフィールドの現在の意見であり、予告なく変更となる場合があります。子会社および関連会社を含むブルックフィールドは、当該情報の更新または顧客への変更の通知を行う責任を負いません。当資料に提示されたいかなる見通し、予測またはポートフォリオ保有比率も当資料に示された日付時点のものであり、予告なしに変更となる場合があります。過去の実績は将来の成果を示唆するものではなく、投資の価値およびそれらの投資から生じるインカムは変動する可能性があります。

将来の見通しに関する記述

当資料には、米国 1934 年証券取引法第 21E 条およびカナダの証券法に定義された「将来の見通しに関する記述」を含む情報や、それらに基づく情報が含まれています。将来の見通しに関する記述は、事業戦略や投資戦略もしくは戦略遂行のための措置、競争力、目標、事業の拡大および成長、計画、見込み、将来の成功への言及など、将来の行動、事象または動向に関して、過去の事実の記述以外のすべての記述を含みます。これらの記述は、過去または現在の事実と厳格に関連しないという事実によって特定することができます。「予測」、「推定」、「期待」、「予想」、「想定」、「計画」、「考え」やその他の類似する用語は、これらの将来の見通しに関する記述を特定するために用いられます。将来の見通しに関する記述は、不正確な仮定や既知もしくは未知のリスクおよび不確実性によって影響を受ける可能性があります。そうした要素の多くは、将来の実際の結果や成果を決定する上で重要となります。そのため、いかなる将来の見通しに関する記述についても保証はありません。実際の結果や成果は大きく異なることがあります。これらの不確実性を踏まえ、これらの将来の見通しに関する記述に不当に依拠するべきではありません。

インデックス・プロバイダーに関する免責事項

当資料内で引用されたインデックスは運用されておらず、投資家がインデックスに直接投資することはできません。インデックスのパフォーマンスは例示のみを目的として記載されており、いかなる投資のパフォーマンスも予測または表示するものではありません。当該比較に関連して、記載されたインデックスとブルックフィールドの戦略、コンポジットまたはファンドへの投資との間には、ボラティリティや規制上および法律上の制約の違いなど、重大な要因が存在する可能性があります。ブルックフィールドは、第三者のインデックス・スポンサーからインデックスに関するすべてのデータを取得しており、当該データは正確と考えていますが、その正確性に関していかなる表明も行うものではありません。インデックスは運用されておらず、投資家が直接購入することはできません。

ブルックフィールドは、当資料で参照されたインデックスを所有しておらず、その構築または日々の管理に関与していません。当資料に記載されたインデックスの情報は、お客様への情報提供のみを目的としており、ブルックフィールドの運用商品が同様の結果を達成すると暗示または予測するものではありません。当該情報は予告なく変更されることがあります。当資料で参照されたインデックスは、いかなる報酬、費用、販売手数料または税金も控除していません。インデックスに直接投資することはできません。

インデックスの定義

ブルームバーグ・グローバル総合インデックスは、世界中で取引されている投資適格債券で構成される時価総額加重インデックスです。同インデックスには、市場の債券ユニバースを疑似する政府証券、モーゲージ担保証券、資産担保証券、社債が含まれます。同インデックスを構成する債券の満期は1年以上です。

ケンブリッジ・アソシエイツ・インフラストラクチャー・インデックスは、1993年以降に組成された、完全に清算されたパートナーシップを含むインフラ・ファンドから集計されたデータに基づいて計算されます。

ケンブリッジ・アソシエイツ不動産インデックスは、1986年以降に組成された、完全に清算されたパートナーシップを含む不動産ファンド（オポチュニスティック不動産ファンドとバリュアード不動産ファンドを含む）から集計されたデータに基づいて計算されます。

ガス、水道&マルチユーティリティ、素材、石油・ガス・パイプラインを含むインフラ関連セクターのデータストリーム・ワールド・インデックス・シリーズは、当レポートの別紙においてダウ・ジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックス開始前のインフラの代替インデックスとして使用されています。これらのインデックスは、トムソン・ロイター・データストリームが集計したものです。データストリーム・ワールド・パイプライン・インデックスは、トムソン・ロイター・データストリームが集計した、世界全体のエネルギー・パイプライン企業のインデックスです。

ダウ・ジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インディーズが計算および維持しており、マスター・リミテッド・パートナーシップを除く、年間キャッシュフローの少なくとも70%がインフラ資産の保有と運営から生じているインフラ企業で構成されています。ブルックフィールドは、ブルックフィールドの名称が付けられたいかなるインデックスについても日々の管理に直接的に関与していません。

FTSE グローバル・コア・インフラストラクチャー50/50 インデックスは、市場参加者に業界の定義によるインフラの解釈をもたらし、一定のインフラ・サブセクターへのエクスポージャーを調整しています。セクター別構成比率は、半年ごとのレビューの一環として、広範な3産業セクターについて、公益事業50%、7.5%を上限とする道路/鉄道を含む運輸30%、パイプライン、衛星、電気通信塔を含むその他セクター20%の比率に従って調整されます。各グループ内の個別銘柄の比率は、投資可能時価総額の割合で調整されます。

FTSE NAREIT オール・エクイティ REIT インデックスは、米国エクイティ REIT の浮動株調整後時価総額加重インデックスです。同インデックスの構成銘柄には、不動産を担保とするモーゲージ以外の適格不動産資産が総資産の50%以上を占めるすべての税制適格 REIT が含まれます。

ICE BofA 3 カ月米国財務省証券インデックスは、運用されておらず、直近の3カ月米国財務省証券の平均利回りに相当する月次リターンを代表するインデックスです。

MSCI ワールド・インデックスは、先進国の株式市場のパフォーマンスを測定するように設計された、浮動株調整後時価総額加重インデックスです。

 brookfieldoaktree.com

 japan@brookfieldoaktree.com